

議案第74号

令和5年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和5年度鴨川市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度鴨川市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	事業収益	1,385,337千円	12,797千円	1,398,134千円
第1項	医業収益	1,238,587千円	6,641千円	1,245,228千円
第2項	医業外収益	146,750千円	6,156千円	152,906千円
		支	出	
第1款	事業費	1,385,337千円	12,797千円	1,398,134千円
第1項	医業費用	1,316,785千円	11,143千円	1,327,928千円
第2項	医業外費用	68,552千円	1,654千円	70,206千円

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 67,320千円は、過年度分損益勘定留保資金 67,140千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額180千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	資本的収入	48,269千円	946千円	49,215千円
第3項	補助金	0千円	946千円	946千円

（債務負担行為）

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

（単位 千円）

事項	期間	限度額
通信等施設設備及び事務機器等の保守に係る委託料	自 令和5年度 至 令和6年度	13,724
医療機器等の保守及び業務支援に係る委託料	自 令和5年度 至 令和6年度	5,988
事務機器等に係る賃借料	自 令和5年度 至 令和6年度	3,103

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	776,528 千円	△ 5,726 千円	770,802 千円

第6条 予算第10条中「72,850千円」を「87,850千円」に改める。

令和5年12月1日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

1) 令和5年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 事業収益			1,385,337	12,797	1,398,134		
	1 医業収益		1,238,587	6,641	1,245,228		
		3 その他医業収益	48,006	1,821	49,827	公衆衛生活動収益	1,821
		8 訪問リハビリテーション収益	1,429	4,820	6,249	訪問リハビリテーション収益	4,820
	2 医業外収益		146,750	6,156	152,906		
		4 負担金交付金	16,800	2,536	19,336	交付金	2,536
6 補助金		0	3,620	3,620	県補助金	3,620	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 事業費			1,385,337	12,797	1,398,134		
	1 医業費用		1,316,785	11,143	1,327,928		
		1 給与費	778,768	△ 5,726	773,042	報酬	△ 5,726
		2 材料費	77,348	15,545	92,893	薬品費	3,000
						診療材料費	12,000
						給食材料費	545
		3 経費	225,834	964	226,798	旅費交通費	80
						光熱水費	1,500
						保険料	361
						賃借料	△ 6,982
						委託料	6,005
6 研究研修費	67,642	360	68,002	謝金	360		
2 医業外費用		68,552	1,654	70,206			
	2 その他医業外費用	56,747	1,654	58,401	雑支出	1,654	

資本的収入及び支出

収

入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 資本的収入			48,269	946	49,215		
	3 補助金		0	946	946		
		1 補助金	0	946	946	国民健康保険特別会計補助金	946

2) 令和5年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号) 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	165,708	0	165,708
引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 15,098	0	△ 15,098
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 480	0	△ 480
有形固定資産除却損	783	0	783
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	3,914	0	3,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>154,827</u>	<u>0</u>	<u>154,827</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 41,079	0	△ 41,079
国庫補助金等による収入	0	946	946
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 41,079</u>	<u>946</u>	<u>△ 40,133</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,600	0	12,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 70,891	0	△ 70,891
他会計からの出資による収入	35,669	0	35,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 22,622</u>	<u>0</u>	<u>△ 22,622</u>
資金増加額	91,126	946	92,072
資金期首残高	434,707	△ 120,313	314,394
資金期末残高	<u>525,833</u>	<u>△ 119,367</u>	<u>406,466</u>

3) 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	5	71 (67)	131,634	273,741	209,325	614,700	156,102	770,802
補正前	5	71 (71)	137,360	273,741	209,325	620,426	156,102	776,528
比較	0	0 (△4)	△ 5,726	0	0	△ 5,726	0	△ 5,726

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整 手当 (千円)	合計 (千円)
	補正後		5,898	8,109	29,289	4,162	26,836	636	0	2,790	68,839	46,626	1,866	5,151	9,123
補正前		5,898	8,109	29,289	4,162	26,836	636	0	2,790	68,839	46,626	1,866	5,151	9,123	209,325
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	0 (67)	131,509	0	10,955	142,464	22,033	164,497
補正前	0	0 (71)	137,235	0	10,955	148,190	22,033	170,223
比較	0	0 (△4)	△ 5,726	0	0	△ 5,726	0	△ 5,726

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整 手当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,955	0	0	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,955	0	0	0	0	10,955
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職給料表適用		教育職給料表 適用職員	医療職給料表 (一)適用職員	医療職給料表 (二)適用職員	医療職給料表 (三)適用職員
		一般行政職	技能労務職				
令和 5年11月1日 現在	平均給料月額(円)	293,286			489,185	304,830	301,375
	平均給与月額(円)	363,179			1,004,113	397,614	380,229
	平均年齢月数(歳)	46.3			51.8	45.8	47.3
令和 5年2月1日 現在	平均給料月額(円)	297,709			480,600	313,275	296,021
	平均給与月額(円)	364,904			993,441	379,400	376,360
	平均年齢月数(歳)	45.8			52.3	47.4	46.6

イ 初任給

区分		行政職給料表適用		教育職給料表 適用職員	医療職給料表 (一)適用職員	医療職給料表 (二)適用職員	医療職給料表 (三)適用職員
		一般行政職	技能労務職				
鴨川市	高校卒	(円) 158,900	(円)	短大卒 (円)	(円)	短大卒 (円) 173,700	旧中5卒 (円) 175,600
	大学卒	185,200			327,000	191,500	218,600
国	高校卒	154,600		短大卒		短大卒 170,500	旧中5卒 169,900
	大学卒	185,200			253,600	191,500	216,000

ウ 級別職員数

区分		行政職給料表適用職員				教育職給料表 適用職員		医療職給料表 (一) 適用職員		医療職給料表 (二) 適用職員		医療職給料表 (三) 適用職員	
		一般行政職		技能労務職		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)								
令和 5年11月1日 現在	7級	1	10.0										
	6級	1	10.0										
	5級	1	10.0						5	38.4	2	5.0	
	4級								1	7.7	7	17.5	
	3級							1	14.2	2	15.4	4	10.0
	2級	7	70.0					3	42.9	4	30.8	25	62.5
	1級							3	42.9	1	7.7	2	5.0
	計	10	100.0					7	100.0	13	100.0	40	100.0
令和 5年2月1日 現在	7級	1	9.1										
	6級	1	9.1										
	5級	1	9.1						5	41.7	1	2.6	
	4級	1	9.1						2	16.7	6	15.8	
	3級							2	25.0	1	8.3	4	10.5
	2級	5	45.4					3	37.5	4	33.3	25	65.8
	1級	2	18.2					3	37.5			2	5.3
	計	11	100.0					8	100.0	12	100.0	38	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	行政職給料表 適用職員	教育職給料表 適用職員	医療職給料表(一) 適用職員	医療職給料表(二) 適用職員	医療職給料表(三) 適用職員
7級	事務長、主幹				
6級	次長				
5級	係長、主査			技師長、係長	看護師長 保健師長
4級	副主査			主任技師、主査	看護師長、主任看護師 主任保健師、主査
3級	主任主事、主任技師		病院長、医療参事	技師	主任看護師、主任保健師 主任准看護師、看護師、保健師
2級	主事、技師		副院長、医長	技師	看護師、准看護師 保健師
1級	主事、技師		医師	技師	准看護師

エ 昇給

		合 計	行政職給料表適用		教育職給料表 適用職員	医療職給料表 (一)適用職員	医療職給料表 (二)適用職員	医療職給料表 (三)適用職員	
			一般行政職	技能労務職					
本 年 度	職員数 (A) (人)	69	10			7	13	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	9			3	8	32	
	号給数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	2						2
		3号給 (人)	1					1	
		4号給 (人)	49	9			3	7	30
		5号給 (人)							
		6号給 (人)							
		7号給 (人)							
		8号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	75.4	90.0			42.9	61.5	82.1		

備考 令和5年4月1日現在

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2. 20	2. 30	4. 50	有	
補正前	2. 20	2. 20	4. 40	有	
国の制度	2. 20	2. 30	4. 50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%) (令和5年11月1日現在)	9.67
支給対象職員の比率 (%) (令和5年11月1日現在)	65.71
代表的な特殊勤務手当の名称	医療危険手当、夜間看護手当

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる